

平成22年度 損害保険会社決算概況

1. 22年度決算の特徴点

コンバインド・レシオ(損害率+事業費率)は21年度に比べ改善したものの100%を超えており、さらに、東日本大震災の保険金支払いに備え、支払備金の繰入を行ったため、保険引受利益は過去最大の赤字額となりました。

資産運用は厳しい環境下でしたが利息及び配当金収入や有価証券売却益が増収となったことから、資産運用粗利益は21年度比で3割弱の増益となりました。

その結果、保険引受利益の赤字を資産運用で賄い、経常利益および当期純利益を確保したものの21年度に比べて3割を超える減益となりました。

2. 保険引受の概況

(1)正味収入保険料

正味収入保険料は、自動車保険が料率改定により増収となったものの、火災保険の減収の影響もあり、全種目合計では21年度比1億円減収の6兆9,710億円となりました。

* 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 出再正味保険料

(2)正味支払保険金

正味支払保険金は、自動車保険の支払い増加の傾向は続いているが、新種保険や火災保険の支払いが減少したことから21年度比1.1%減の4兆3,187億円となりました。

なお、3月に発生した東日本大震災について、22年度中にお客様にお支払できた保険金は限定的であり、23年度以降に支払いとなるものは支払備金(繰入)に計上しています。

* 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金

損害率は、21年度に比べて新種保険等の支払いが減少したことから0.6ポイントダウンの67.5%となりました。

(3)保険引受に係る営業費及び一般管理費

保険引受に係る営業費及び一般管理費は、システム関係費用の節減等に努めた結果、21年度比2.3%減の1兆1,922億円となり、事業費率は0.4ポイントダウンの34.6%となりました。

(4) 保険引受利益

保険引受利益は、コンバインド・レシオが 21 年度に比べ 1.0 ポイント改善したものの 102.1%と依然高水準であったことに加え、東日本大震災に関係する保険金支払に備える支払備金繰入負担が発生したため、保険引受利益を計上するようになってから最大の損失額 1,832 億円となりました。

* 保険引受利益 = 保険引受収益 - 保険引受費用 - 保険引受に係る営業費及び
一般管理費 ± その他収支

4. 資産並びに資産運用の概況

22 年度末の総資産は、長期性資産の減少や東日本大震災直後の株価低迷の影響もあり 21 年度末より 5.8%減の 29 兆 6,733 億円となりました。

また、純資産は「その他有価証券評価差額金」の減少により、21 年度末より 13.9%減の 4 兆 7,696 億円となりました。

資産運用については、資産運用収入の中核をなす利息及び配当金収入が、受取配当金の増収により 21 年度比 2.0%増収の 5,118 億円となりました。また、株式の売却により有価証券売却益が 3 割以上増加したこともあり、資産運用粗利益は 21 年度比 29.5%増益の 4,812 億円となりました。

* 資産運用粗利益 = 資産運用収益 - 資産運用費用

5. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、株式市況の低迷により純資産が減少したこともあり、21 年度に比べて低下したものの、全社とも法律で求める適正な水準であり、健全性については問題ない状況です。

本集計は次の協会加盟会社(25社)の単体決算に基づき報告しています。
あいおいニッセイ同和損保、朝日火災、アドリック損保、アニコム損保、イーデザイン損保、エイチ・エス損保、SBI損保、共栄火災、ジェイアイ、セコム損害保険、セゾン自動車火災、ソニー損保、損保ジャパン、そんぽ24、大同火災、東京海上日動、トーア再保険、日新火災、日本興亜損保、日本地震、日立キャピタル損保、富士火災、三井住友海上、三井ダイレクト、明治安田損保

損害保険会社の平成22年度決算概況

億円

